

令和 7 年 1 月

各 位

丸亀商工会議所 TEL:0877-22-2371

FAX:0877-22-2859

景気動向調査

貴社におかれましてはますますご清栄のことと存じます。また、日頃は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。さて、当所では、地区内商工業者の景気動向等を把握し、今後の商工会議所活動等に活かすために、標記調査を実施することとなりました。

つきましては、お忙しいところ恐縮ですが、1月28日(火)までに本調査票の当てはまるものに○をつけた上 FAX (22-2859) にて回答いただくか、QR よりご回答をお願いいたします。回答いただいた情報を集計し、当所 HP 等で公開しますが、個人の情報は特定されません。

会社名・担当者メールアドレス

(会 社 名) _____

(メールアドレス) _____



<https://forms.gle/X8JfXwT34bzRiRtn6>

↑回答先リンク

1. 業種・規模について教えてください。

1-1 業種

・建設業 ・製造業 ・卸売業 ・小売業 ・飲食、サービス業、その他

1-2 従業員数※役員・家族従業員・パートタイム労働者は除く。

・0～5 名 ・6～10 名 ・11～15 名 ・16～20 名 ・21 名以上

2. 令和 5 年と令和 6 年を比較した業況について教えてください。

2-1 令和 6 年の売上高について※令和 5 年を 100%とした場合の売上高

・大幅に増加 (200%以上) ・やや増加 (111%～199%) ・横ばい (91%～110%)
・やや減少 (51%～90%) ・大幅に減少 (50%以下)

2-2 令和 6 年経常利益について※令和 5 年を 100%とした場合の経常利益

※個人事業主の方は売上から仕入・経費を差し引いた金額でお答えください。

・大幅に増加 (200%以上) ・やや増加 (111%～199%) ・横ばい (91%～110%)
・やや減少 (51%～90%) ・大幅に減少 (50%以下)

3. 融資の活用、返済状況について教えてください。

3-1 新型コロナ関連融資やその他融資制度の活用状況について

・融資を活用している ・融資を活用していない

3-2 【3-1 で融資を活用していると回答した方のみ】借入の返済について

・返済済み ・懸念はない ・やや懸念がある ・懸念がある ・非常に懸念がある
・その他 ()

令和 6 年度 丸亀商工会議所 景気動向調査 結果

【調査結果のポイント】

売上は前年同期比と同程度であるものの、物価上昇等により利益が減少している。加えて、コロナ関連融資等の返済負担増加が影響し、小規模事業者の資金繰りは前回調査よりも悪化している。価格転嫁は人件費やガソリン代等の経費に対する転嫁は厳しく、IT化の推進に関しては、IT人材の確保、育成や費用面が大きな課題である。

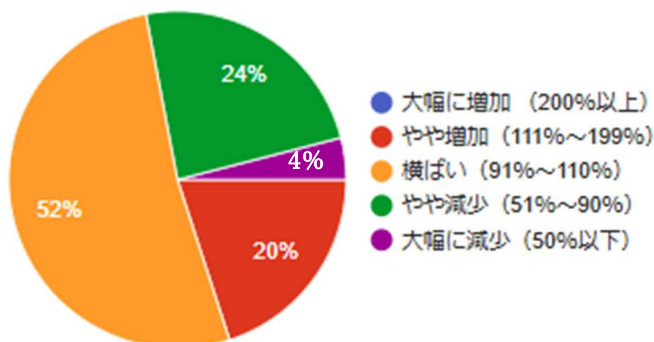
1.調査概要

- ・調査期間：令和 7 年 1 月 17 日～2 月 7 日
- ・調査方法：WEB および FAX
- ・調査対象：当所会員事業所 50 社(小規模事業者等)
(飲食・サービス業 14 社・製造業 8 社・建設業 8 社・卸売業 10 社・小売業 10 社)

2.従業員数（パートタイム労働者、アルバイト等含む）について

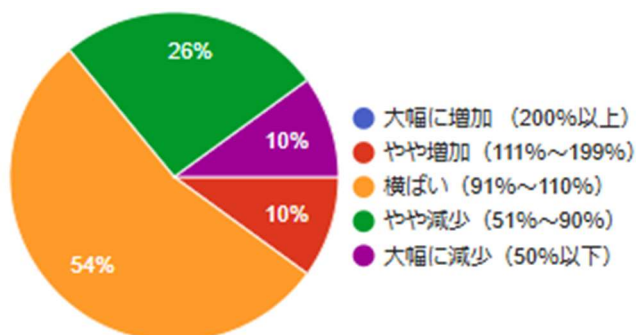
2-1 令和 6 年の売上高について

52%が「横ばい」、20%が「やや増加」、24%が「やや減少」と回答しており、多くの事業者が前年同程度であったが、4%にあたる 2 事業者は「大幅に減少」と回答しており、ニーズへの対応等に苦慮していることがうかがえる。



2-2 令和 6 年の経常利益について

経常利益については、多くの事業者が売上高同様に前年同程度で推移しているものの、10%にあたる 5 事業者が「大幅に減少」と回答しており、物価高騰等が経常利益の低下に影響しているものと考えられる。



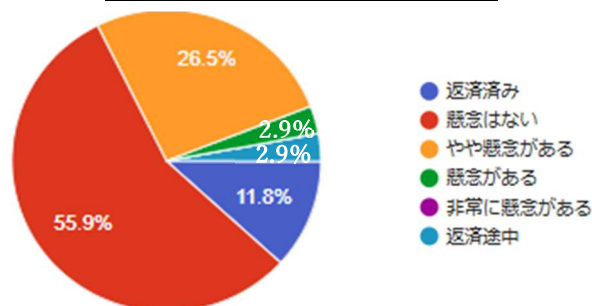
3.融資の活用、返済状況について

3-1 新型コロナ関連融資やその他融資制度の活用状況について

3-2 融資の活用、返済状況について（融資を活用した方のみ）

融資の活用状況については、68%にあたる 34 事業者が「活用している」と回答しており、34 者のうち 67.7%が「返済済み」、「返済に懸念はない」と回答している。一方で「やや懸念がある」、「懸念がある」と回答した事業者は 29.4%あり、前年よりも資金繰りが悪化している事業者が増加している。

融資の活用、返済状況について

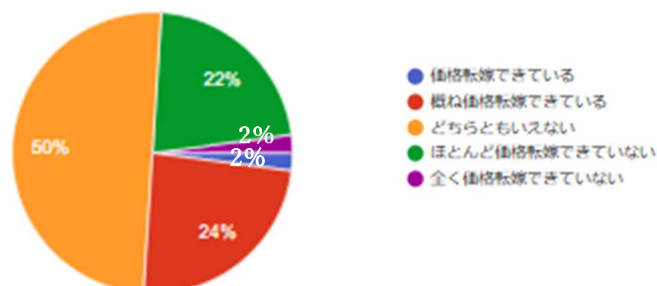


4.物価上昇並びにガソリンや電気代等の高騰、賃上げ原資の確保に向けた価格転嫁について教えてください

4-1 価格転嫁の状況について

4-2 価格転嫁の範囲について

4-1 価格転嫁の状況について



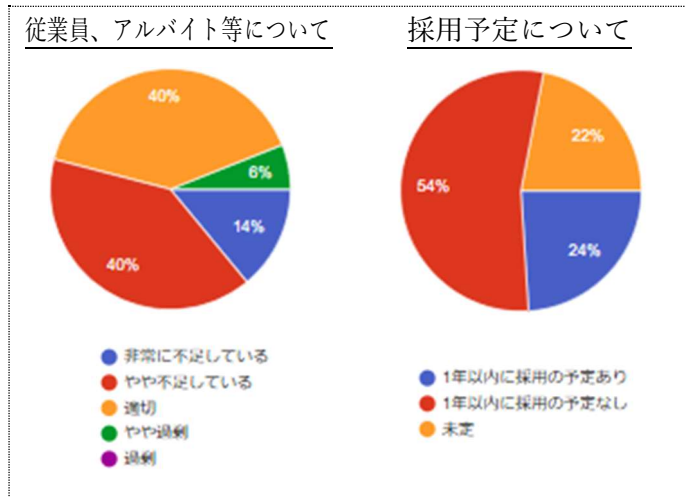
価格転嫁が「できている」、「ややできている」事業者は 26%にあたる 13 者にとどまった。ただ、価格転嫁できている範囲については、13 者すべてが原材料費分を転嫁できているものの、ガソリン代や電気代、賃上げ等の支払い原資を確保するに至るまでは価格転嫁できていない事業者が多い。

5.人手不足の状況について

5-1 従業員、アルバイトについて

5-2 採用予定について

半数を超える事業者が「人手不足」と回答している。しかし、「1年以内に採用予定がない」事業者も半数以上おり、人手不足ではあるものの現状で乗り切ろうとしている傾向がうかがえる。



5-3 採用・求人で困っていることについて

5-4 必要とする支援策について

採用・求人で困っていることについては、下記の回答が得られた。

【回答】

- ・欲しい人材や自社に合う人材が見つからない (21件)
- ・求人を出しても応募がない (12件)
- ・採用のミスマッチ (採用後の早期離職等) が生じている (4件)
- ・採用にかかる時間がない (3件)
- ・学生・求職者との接点がない (2件)

また、必要とする支援策や意見としては、下記の回答が得られた。

【必要とする支援策】

- ・人材の確保、雇用に関する支援
- ・新たな融資制度
- ・燃料費等物価高騰に対応する補助

【意見等】

- ・カード決済やコード決済の設備補助や手数料補助があればキャッシュレス化が進むと思う。
- ・値上げすると受注が減るため、価格転嫁できない。
- ・消費者の購買意欲が高まる支援があれば消費が増えるのではないかと。
- ・業界全体が人手不足でどうしたら良いかわからない。

6.IT・DX等の取り組みについて

6-1 自社でIT化している業務について

「IT化している業務はない」と回答した事業者は19者と、半数近くを占めており、依然として小規模事業者のIT化は難しい状況にある。IT化に取り組んでいる事業者の中では、「財務・会計」、「見積書・請求書等作成」、「顧客管理」に係るIT化を進めているといった回答が多かった。これらはインボイス制度対応へのシステム導入が進んだものと考えられるが、「人事・給与」等の総務系や「在庫管理」等はIT化は進んでいない状況にあった。

6-2 IT化の課題について (複数回答可)

IT化に向けた課題としては、下記の回答が得られた。

【回答】

- ・ITに詳しい人材の確保、育成 (18件)
- ・導入費用、利用料、保守料等の費用面 (17件)
- ・IT化したいがどのツールを選ぶべきかわからない (13件)
- ・セキュリティ面 (12件)
- ・ITのメリットが不明 (7件)
- ・何をIT化すべきかわからない (9件)

7.総括

利益確保に苦勞する事業者が多く、物価高騰等の影響が大きいことがうかがえる。小規模事業者にとって、価格転嫁は顧客離れの懸念や取引先企業との関係等から進められない状況にあることが利益を逼迫している要因と言える。

このような状況において、ゼロゼロ融資等のコロナ関連融資に対する返済負担が加わり、資金繰りの悪化を招いた結果、返済を懸念する事業者が前回調査よりも増加したと考えられる。

次年度は丸亀市がプレミアム付デジタル商品券を販売するため、これらのビジネスチャンスを上・利益の向上につなげられるよう、付加価値の高い商品・サービス提供に資する設備投資や販路開拓等を引き続き支援していきたい。

さらに人手不足への対応やIT化への対応等、小規模事業者は一人で悩みを抱えているケースが少なくない。そのため、次年度は専門家によるセミナー・相談会実施に加え、経営指導員等が事業者のもとへ積極的に訪問することで事業者の意見や要望を収集し、事業者が必要とする支援を関係団体等と連携しながら実施していきたい。